No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(7万円給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2373世帯×70千円のうちR6計画分 事務費5700千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] (国庫返還相当額等1012千円含む) ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2373世帯)	-	R6.2	R6.5	13,890	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない
2	給付金・定額減税一体支援	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5, R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 703世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 353世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 219世帯×100千円、子ども加算 330人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 13852人(314390千円)のうちR6計画分 事務費 22738千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1275世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(13852人)	-	R6.3	R6.11	22,853	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない
7	公共交通等燃料価格高騰対策支援事業	①原油、原材料価格の高騰により、厳しい経営状況におかれている交通事業者を支援するため、燃料費の高騰分を支援するもの(R6.3~9) ②燃料高騰分 ③路線バス: 42.28円(上昇価格)×6,600% (3~4月分)×1/2=140千円 42.28円(上昇価格)×16,400% (5~9月分)×1/4=173千円 タクシー: 2,340円(単価)×27台×2か月(3~4月分)=127千円 1,170円(単価)×27台×5か月(5~9月分)=158千円 市営バス: 42.28円(上昇価格)×4,300% (3~4月分)×10/10=182千円 42.28円(上昇価格)×10,700% (5~9月分)×1/2=227千円 ④市内交通事業者(路線バス、市営バス、タクシー)	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.4	R6.11	1,007	補助対象者5事業者	市HP	運輸交通・物流・観光事業者
8	砺波市プレミアム付商品券発行事業	①原油価格の高騰及び電気料金の値上げに伴い、厳しい経営状況におかれている事業者の事業継続及び生活支援として商品券を発行するもの ②商品券12,000円分を10,000円で発行(プレミアム率20%)、発行に伴う管理運営事務費 ③商品券プレミアム分2,000円×10,000セット=20,000,000円 事務費15,000,000円(賃金、印刷費、郵送費等、委託料、消耗品費等) ④砺波市住民基本台帳に記載のある者	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.4	R7.2	35,000	商品券換金率90%以上	市HP	対象分野に関連しない
9	都市間乗合バス運行支援事業	①原油価格の高騰及び電気料金の値上げに伴い、厳しい経営状況におかれている高速バス事業者に対し高速バス路線の運行を維持するため補助金を交付するもの ②高速バスの運行経費 ③高速バス金沢線の運行にかかる経費の欠損額6,000千円×1/3=2,000千円 ④高速バス運行事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.10	R6.10	2,000	運行便数9便(平日1日)の維持	市HP	運輸交通・物流・観光事業者
10	観光事業物価高騰対策支援事業	①原油、原材料価格の高騰により、売上げや収益に悪影響が出ている観光事業を支援するため、補助金を交付するもの ②イベント開催にかかる経費の高騰分を支援【(R6イベント開催経費)-(R5イベント開催経費)】=物価高騰影響額 【(R7イベント開催準備見込み費)-(R6イベント開催準備費)】=物価高騰影響額 ③補助金: 13,000千円 ④観光事業実施主体等	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.4	R7.2	13,000	補助対象者5事業者	市HP	運輸交通・物流・観光事業者
11	砺波駅駐車場精算機キャッシュレス導入事業	①観光需要が回復傾向にあるものの、いまだ物価高騰の影響が大きいと見られ、地域公共交通として不可欠なJR城端線の自動改札化を見据え、現金対応の駐車場を、交通系ICカードの利用を可能とするなどの観光客等の交通利便性向上を図ることで、さらなる観光需要の拡大に加え、地域活性化を目指すもの ②キャッシュレス導入のための精算機の改修に要する経費 ③改修費796,400円×3カ所=2,389,200円 ④砺波駅駐車場	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.10	R7.2	2,390	満足度60%以上	市HP	運輸交通・物流・観光事業者
12	保育施設等給食負担軽減支援事業	①物価の高騰に伴い、負担が大きい保育所及び認定こども園の乳幼児の保護者の給食費(職員の給食費は含まない)を支援するため、補助金を交付するもの ②公立保育施設の給食の食材調達費 ③公立: 10円(R7とR6の給食単価の差額)×822人(保育所・こども園幼児数)×25日(月)×12か月=2,466,000円 ④保護者	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.4	R7.3	2,646	前年通りの栄養バランス維持	市HP	保育所・幼稚園・認定こども園等